

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 680307	放課後児童健全育成事業運営費補助事業				主管課名	子育て支援				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 総一郎				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	みよし市内の昼間保護者がいない家庭の小学校1年生から4年生までの児童の適切な指導及び健全な育成を図るために実施するみよし市放課後児童健全育成事業に準じた事業を実施する団体等の事業に要する経費について補助金を交付する。 定員の関係で公立の児童クラブに入所できない児童が民間児童クラブを利用した場合、公立と同等の利用料での利用ができるように差額を補填する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							民間児童クラブ利用延べ児童数		人			
							その指標					
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用児童数に応じて、民間児童クラブに補助金を交付する。補助額：年88,540円/人以内。但し、生活保護、非課税、要保護又は準要保護世帯は年75,960円/人を加算。手順は申請 審査 交付決定 補助金交付。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成26年度から放課後児童健全育成事業に統合する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
民間児童クラブ						名 称		単 位				
						市内の民間児童クラブ数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
公立児童クラブとの料金格差を解消する						名 称		単 位				
						料金格差が解消されたと感じたクラブ数/クラブ数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		人	660	587								
(6)の対象指標		件	3	3								
(7)の成果指標		%	100	100								
(8)の結果の成果指標		件	1,417	1,234								
		回	1,969	1,986								
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	5,120	4,769	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,120	4,769	0	0	0	0				
人件費 B		千円	490	519	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	65 × 2	70 × 2	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	70	69								
トータルコスト A+B+C		千円	5,680	5,357	0	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/ 件	1,893	1,786								
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680307 放課後児童健全育成事業運営費補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年度 から		障害児への指導員加配に対する補助増額。 子ども子育て関連3法の成立により、早ければ平成27年度より6年生までが対象なる見込みであるが、北部児童クラブは同年度より空き教室がなくなる見込みであり、校内で開設できなければ、一部を民間に依頼することになる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
民間児童クラブにおいても、公立児童クラブと同様に利用できるようにし、保護者負担の軽減を図る必要が生じた。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 放課後児童健全育成事業へ26年度より統合す	
変化している		た内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市放課後児童健全育成事業運営費補助金交付要綱 民間児童クラブが公立と同額の保護者負担で運営できるように補助金を交付する。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	法律の改正により受け入れ対象児童が拡大されるに伴う見直し。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	各民間児童クラブの施設、運営内容から定員の拡大は困難である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある ない	内容 教育委員会が同事業に取り組む。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		教育委員会が同事業を開始すること。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		教育委員会が同事業を開始すること。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	放課後児童クラブへの入所希望者の増加及び学年拡大の要求には、公立の放課後児童クラブでは対応できない。そのため、現状での、民間児童クラブへの補助事業が適策である。平成26年度から放課後児童健全育成事業に統合する。					